

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	11,170	3.4	167	△48.8	170	△45.7	106	△49.4
2022年9月期第2四半期	10,804	14.3	327	124.3	314	31.3	210	44.2

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 107百万円(△49.0%) 2022年9月期第2四半期 210百万円(44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	19.43	19.20
2022年9月期第2四半期	38.44	38.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,844	3,177	46.4
2022年9月期	5,812	3,070	52.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 3,177百万円 2022年9月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.2	490	1.3	480	3.5	320	11.2	58.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,484,000株	2022年9月期	5,484,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	126株	2022年9月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,483,874株	2022年9月期2Q	5,481,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いています。一方、エネルギー・原材料価格などの高騰に起因する物価の上昇や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍と前期末より0.02倍低下、完全失業率（季節調整値）は2.8%と前期末より0.2ポイント悪化したものの、コロナ禍と比較すると人材需要は回復傾向にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。今後は、引き続き蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進し、クライアント企業のDX・業務効率化の支援に尽力するとともに、M&A・出資や業務提携等によるHR関連事業の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の人材派遣紹介事業において、物流・イベント関連のスポット案件を順調に獲得しました。また、完全子会社である株式会社オシエテにおいては、上場企業が対応を求められているIR情報の英文開示の支援を行うことを目的に、IR分野に特化した通訳者・翻訳者のみが対応する「OCiETe IR」のサービス提供を開始いたしました。一方で、コールセンター派遣を中心に新型コロナウイルス感染症関連案件などの特需の一服や、今後の業容拡大を見据えた増員等の先行投資を行ったため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,170百万円（前年同期比3.4%増）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が9,930百万円、製造請負事業が1,056百万円、その他事業が183百万円となりました。また、利益面では、営業利益が167百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益が170百万円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が106百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が176百万円、のれんが554百万円、投資有価証券が75百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円増加いたしました。これは主に、流動負債その他が175百万円減少したものの、短期借入金が950百万円、未払費用が97百万円、長期借入金が44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が106百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が170百万円あったものの、売上債権の増加が135百万円、未払消費税等の減少が113百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は683百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が584百万円、投資有価証券の取得による支出が79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は937百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7百万円あったものの、短期借入れによる収入が950百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境におきましては、各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の再開もあり、景況感は徐々に持ち直しの動きが見られています。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇、大幅な為替変動、金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

現時点において、有効求人倍率は上昇傾向にあり人材需要は回復しておりますが、コロナ前水準までは回復していない状況にあります。また、上記のとおり、同感染症の再拡大による顧客企業の採用計画の見直しや中止、自社採用での人材需要の充足に加え、外部環境の変化などにより、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

産業構造の変化と働き方改革の急進という事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、経営基盤の強化に加え、既存顧客に対する提供サービスのシェア拡大を図るとともに派遣先職種の拡充を図ってまいります。また、当該事業にて培ったノウハウを活かしたアウトソーシング化の推進や、新規事業の創出にも注力してまいります。加えて、M&Aや資本業務提携、M&A仲介などにより売上基盤の拡大に尽力してまいります。

2023年9月期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人材需要の減少が、2023年9月期末にかけて回復していくことを前提に、顧客需要の緩やかな回復に伴う人材派遣紹介事業が堅調に推移すること、人材紹介・障がい者雇用サービスの拡大、及び事業環境の変化を機会と捉えた各種新規サービスの収益化を見込んでおります。

以上の結果、売上高は22,500百万円、営業利益は490百万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円を見込んでおります。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、当連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,200	2,202,072
受取手形及び売掛金	2,355,133	2,531,290
その他	99,450	105,091
貸倒引当金	△2,352	△2,544
流動資産合計	4,467,431	4,835,910
固定資産		
有形固定資産	192,881	182,731
無形固定資産		
のれん	—	554,436
その他	87,810	118,026
無形固定資産合計	87,810	672,463
投資その他の資産		
投資有価証券	804,301	879,847
その他	263,718	276,823
貸倒引当金	△3,661	△3,160
投資その他の資産合計	1,064,358	1,153,511
固定資産合計	1,345,050	2,008,706
資産合計	5,812,482	6,844,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,102	62,462
短期借入金	500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	9,552	10,176
未払法人税等	86,323	80,991
未払費用	1,254,111	1,351,938
賞与引当金	98,434	93,347
株主優待引当金	—	8,964
その他	728,254	553,193
流動負債合計	2,724,778	3,611,075
固定負債		
長期借入金	—	44,194
その他	16,718	11,396
固定負債合計	16,718	55,590
負債合計	2,741,497	3,666,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	671,472	672,542
利益剰余金	1,956,734	2,063,264
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,070,352	3,177,951
非支配株主持分	633	—
純資産合計	3,070,985	3,177,951
負債純資産合計	5,812,482	6,844,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,804,432	11,170,778
売上原価	8,745,571	9,060,816
売上総利益	2,058,861	2,109,961
販売費及び一般管理費	1,730,924	1,942,011
営業利益	327,937	167,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
有価証券利息	2,054	2,005
助成金収入	7,034	8,716
その他	924	1,296
営業外収益合計	10,022	12,028
営業外費用		
支払利息	1,914	3,583
投資事業組合運用損	—	3,703
シンジケートローン手数料	21,495	1,684
その他	4	317
営業外費用合計	23,414	9,288
経常利益	314,545	170,690
税金等調整前四半期純利益	314,545	170,690
法人税、住民税及び事業税	82,693	75,755
法人税等調整額	21,166	△12,530
法人税等合計	103,859	63,224
四半期純利益	210,685	107,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,733	106,530

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	210,685	107,466
四半期包括利益	210,685	107,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,733	106,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,545	170,690
減価償却費	29,251	36,449
のれん償却額	—	14,216
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,703
助成金収入	△7,034	△8,716
有価証券利息	△2,054	△2,005
シンジケートローン手数料	21,495	1,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△352	△310
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,393	△5,087
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	8,964
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	1,914	3,583
売上債権の増減額(△は増加)	△511,902	△135,967
仕入債務の増減額(△は減少)	458	1,955
未払金の増減額(△は減少)	9,866	△20,759
未払費用の増減額(△は減少)	174,284	96,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	132,984	△113,915
その他	△58,802	△71,426
小計	107,039	△20,722
利息及び配当金の受取額	2,063	2,014
利息の支払額	△1,915	△3,669
助成金の受取額	7,034	8,716
法人税等の支払額	△63,331	△76,485
法人税等の還付額	65,373	22,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,264	△67,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,264	△4,994
投資有価証券の取得による支出	△506,812	△79,582
無形固定資産の取得による支出	△7,732	△8,482
子会社株式の取得による支出	—	△500
敷金及び保証金の差入による支出	△6,278	△10,341
敷金及び保証金の回収による収入	1,143	5,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△584,497
その他	△115	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,060	△683,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△66,912	△7,146
ストックオプションの行使による収入	1,667	—
シンジケートローン手数料による支出	△21,495	△1,684
その他	△2,414	△3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,845	937,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,950	186,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,787	2,015,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,982,837	2,201,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。